

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

平成27年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト
「集合的幸福の概念構築と多世代共創の
効果検証」

内田 由紀子
(京都大学こころの未来研究センター・
特定准教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	3
3. 研究開発実施の具体的内容	4
3 - 1. 研究開発目標	4
3 - 2. 実施方法・実施内容	5
3 - 3. 研究開発結果・成果	7
3 - 4. 会議等の活動	26
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	27
5. 研究開発実施体制	28
6. 研究開発実施者	30
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	32
7 - 1. ワークショップ等	32
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	32
7 - 3. 論文発表	32
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	32
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	33
7 - 6. 特許出願	33

1. 研究開発プロジェクト名

集合的幸福の概念構築と多世代共創の効果検証

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

現在の日本の社会においては、経済成長を超えた新たな豊かさの形成が求められている。これまで「豊かな地域」については主に経済状態・労働状況・人口動態などの指数から測定されることが多かった。あるいは近年ではより心理変数に着目し、住民個人の幸福の平均が測定されてきたものの、人々の幸福が持続的に生ずる状態を測定する包括的な指標は存在していない。持続可能な地域の形成のためには、多様な住民が地域外の他者とも連携し、地域を守り育てる互助の風土を基盤とし、持続的に地域の幸福がはぐくまれるマクロ状態（社会状態・社会関係のあり方）を形成することが必要である。本研究開発においては、多世代の多様な共同体成員が協力し、地域で歴史的にはぐくまれてきた価値を受け継ぎ、新たな形で共創・次世代に伝達することが可能な場をつくることを目標とする。その際に、地域状態の新たな指標としての集合的幸福状態についての複層的指標を開発し、汎用化を目指す。

集合的幸福の定義 本プロジェクトにおける「集合的幸福」は、広義には「個人の幸福が他者の幸福と相乗的（win-win）な関係をもち、これらが地域全体にポジティブな効果をもたらしている状態」であり、狭義（操作的）には「自他の幸福の相関（同期・伝搬）」である。

2 - 2. 実施項目・内容

本プロジェクトでは、大きく分けて下に記載の実施内容①～⑤を行ってきた。プロジェクトの全体像は p.4 の図 1 に記す。

実施内容①：ワークショップ...主観的幸福感、ソーシャルキャピタルの専門家、環境経済学者、生態学者などの有識者と、プロジェクト対象地域である京丹後市大宮町の自治体ならびに住民が参加するワークショップを開催し、それぞれの立場から「集合的幸福」の概念とその実現方法および問題点について意見交換を行った。

実施内容②：心理調査...地域内の集合的幸福（幸福の Win-Win 状態）を支える要因ならびに、地域による違いを生じさせている要因を特定するための心理調査を行った（重点地域として京丹後市大宮町、京都市右京区南太秦学区での実施、加えて西日本 301 地域をサンプリングした広域調査の実施）。これまでの心理調査では、地域に住む個人の幸福の平均値が用いられることが主であった。幸福度平均値は現在の状態を知る指標としては有効である一方で、経済指標との相関も高いことや、将来自発的に（外的な経済投資などがなくても）幸福がそのまま持続するかどうかを予測することが難しいという問題があった（Uchida & Oishi, 2016, 参考文献 1）。そこで我々のプロジェクトでは、マクロ（地域全体）な集合的幸福を構成する中核的な要素として、「幸福が住民間で正の相関関係にある（自分の幸せと他者の幸せがつながっている）」ことを設定し、この測定方法の妥当性を

検証した。仮説として、この相関状態（互いの幸せが関連し合う）は、地域内の社会的つながり（ソーシャルキャピタル）と関わっているという仮説を立てた。

また、実践チームと連動して、地域住民が集まる拠点（雑貨店など）・イベント（祭りなど）における地域住民へのインタビュー調査を行い、地域住民の幸福がなぜ持続性を持ちうるのかについて洞察を得た。

実施内容③：実態調査...京丹後市大宮町の拠点における実態調査を行った。地域の集合的幸福ならびに多世代共創を支える地域要因として、多世代の人々の相互作用を支える仕組み・制度・場が存在するという仮説を立てた。初年度は地域の拠点に関わる人々の社会関係と、それに伴う幸福感について、インタビュー調査ならびに IC タグを使用した社会的ネットワークの測定を実施した。

実施内容④：既存事業の効果検証...測定チームが抽出した集合的幸福概念を支える要因について、それを地域内で促進するための実践（拠点形成や学習プログラムの実施）を H28 年度以降に本格的に行うべく、現在京丹後市大宮町内ならびに京都府の都市農村交流事業で行われている実践活動の内容と効果を検証した。

実施内容⑤：生活環境調査...京丹後市大宮町内の集合的幸福のばらつき（地域による違い）を支える生活環境要因についての検討を実施した。

実施内容⑥：多世代共創学習プログラムの実施...京都市内での多世代共創学習プログラムを実施し、H28 年度以降の京丹後市大宮町内での学習プログラム実践ならびに環境教育実践についての取り組みを行う準備を実施した。

2 - 3. 主な結果

結果内容①：ワークショップの主な結果

集合的幸福を支える要因として、地域の内外とのつながりや、地域内での協力体制の醸成、共有価値やイベント（お祭り等）がもたらす効果などについて、具体的な検証事項をブレインストーミングした。また、地域自治体の住民の方々と、本プロジェクトの取り組みについてのさらなる共有が進んだ。同時に、開発中の集合的幸福指標の問題点（例えば含意される因果関係の曖昧さ）とそれを打破する方法（例えば継続的データ収集）などについて議論が深まった。

結果内容②：心理調査の主な結果

地域の集合的幸福状態として、地域全体の幸福度の高さに加えて、自分と地域内他者の幸福が関わり合うことが重要であることが確認された。また、別途収集された地域のつながりに関連する生活環境データ（例えば、子供を見守る行動）との明確な関連が確認され、指標としての妥当性が確認された。

結果内容③：実態調査の主な結果

地域内の交流拠点（場）において、多世代の人たちが関わり合い、様々なクラスタ（人のまとまり）を形成していることが示された。

実施内容④：既存事業の効果検証の主な結果

自治体調査の再分析により、ボランティアへの参加には、参加の「楽しさ」と、参加に関して「地域のためを思う意識」が重要な要因であることが示された。

実施内容⑤：生活環境調査の主な結果

対象地域において、集落の生活環境データを観察収集し、地域間で住民の生活環境が異なっていることが明らかになった。そして、ソーシャルキャピタルに関する項目が集合的幸福と関連していることを示した。

実施内容⑥：多世代共創学習プログラムの主な結果

京都市内における多世代共創学習プログラムの成果（学習者のモチベーション向上）を確認した。特に、学習の場で「知識を得る」ことだけが参加者にとっての報酬となるのではなく、他の参加者に「教える」「知識を共有する」ことも心理的報酬となることが確認され、今後の実践活動のヒントを得ることができた。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

平成 27 年度は、プロジェクト開発目標のうち、「1. 集合的幸福測定の概念構築と指標パッケージの開発」を重点的に実施した。すなわち、リサーチ・クエスションである「Q1 より精緻化した集合的幸福の測定指標項目は何か？（検証① 集合的幸福測定ツール開発）」に対し、地域の幸福状態についての概念整理を行い、「住民間で幸福が正の相関関係を持ち、幸福が高まっている状態」という中心要素と、関連する要因を盛り込んだ総合指標パッケージ開発を行った。

そのために、以下に示すワークショップ、心理調査および実態調査、実践活動を対象地域で行い、次年度以降の実践に向けた準備と検証を行った。

3 - 2. 実施方法・実施内容

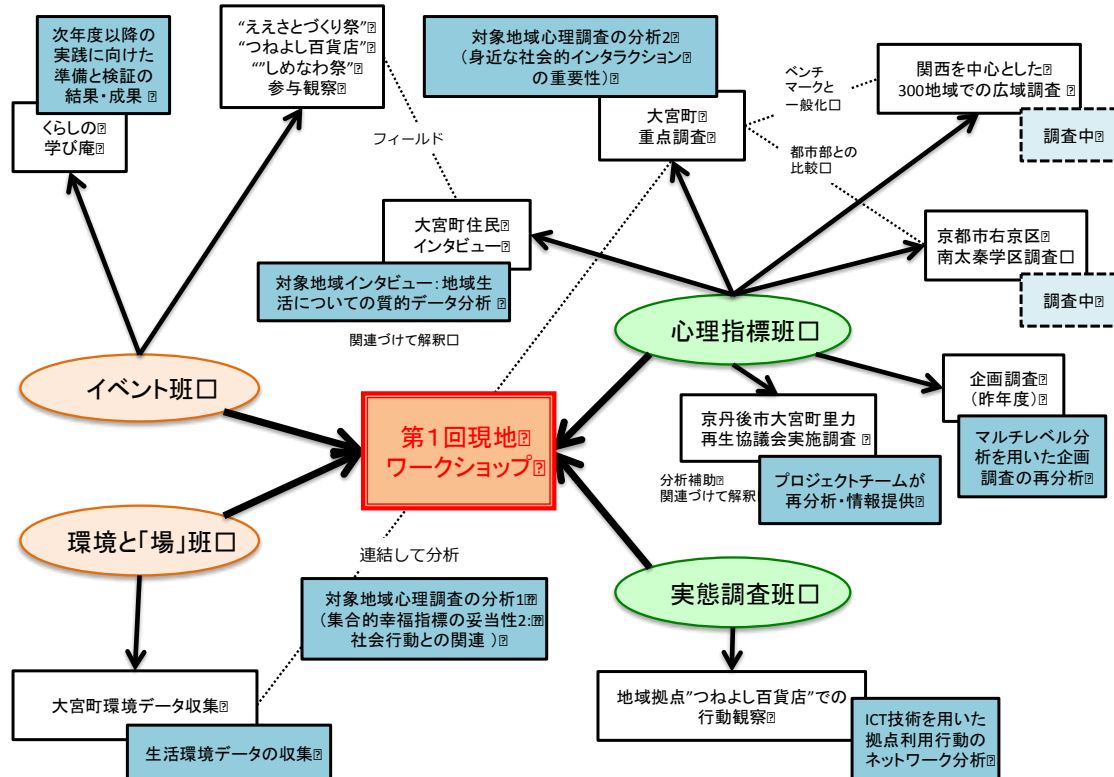


図1. 心理調査の全体像と現状（矢印はその班が実施したことを、水色枠はそこからの知見を以下の実施内容報告にて報告することを指す）

＜実施内容①：地域での議論・ワークショップ＞

●現地訪問ミーティング

…2015年10月1日、京丹後市奥大野地区公民館にて、プロジェクトチームと住民代表を交えて、プロジェクトの概略、年度内の計画、および現時点での全体像を共有した。そして、ワークショップの実現と心理指標班の具体的な活動のスケジュール調整を行った。また、同年11月に京都市文化市民局からの聞き取りを行った。さらに、2016年1月に京都市右京区南太秦自治連合会への聞き取り調査を行った。

●第1回ワークショップ（兼 RISTEX によるサイトビジット）

…2015年12月6日、京丹後市奥大野地区公民館にて、プロジェクトチーム、住民、外部識者および領域総括・アドバイザー・RISTEX 領域担当を交えたワークショップを開催した。ここでは、集合的幸福の概念構築と知見の共有を目的とし、測定チームと実践チームのプロジェクトに対する関わり方と研究手法、集合的幸福の理解と捉え方を、地域住民らと共有することを目指した。同時に、開発中の集合的幸福指標の測定方法上の問題点（例えば、含意される因果関係の曖昧さ）を検討するとともに、その問題点を解決する方法（例えば継続的データ収集）についても意見交換を行った。また、集合的幸福の測定結果を地域にフィードバックする際に、どの点が地域住民にとって理解し難いか、地域住民と

意見を交換する場を設けた。以上により、今後の指標開発への協働を進め、プロジェクト全体としての方向づけを行った。

＜＜実施内容②：心理調査＞＞

【心理調査の再分析】

●マルチレベル分析を用いた企画調査の再分析（集合的幸福指標の妥当性 1: ソーシャルキャピタルとの関連）

...地域のソーシャルキャピタル（SC）が高いほど、「自他の幸福感の相関」が成立しているかを検証した。

【新たに実施した心理調査】

京丹後市大宮町の地域住民への心理調査（「大宮町重点調査」）を実施し、下に列挙する分析を行った。なお、この重点調査の他に、都市部との比較のために京都市内の地域住民を対象とした調査、ならびに西日本（特に、関西を中心とした地域）の幅広い地域を対象とした広域調査を実施した。後者 2 つの調査は、現在実施中である。

●対象地域心理調査の分析 1（集合的幸福指標の妥当性 2: 生活環境との関連）

...集合的幸福の状態にある地域では、住民間の共助関係が成立していると考えられる。反対に、その状態にない地域では、住民間での競争的・拒絶的な関係が成立していると考えられる。分析 1 ではこのことに焦点を当てた分析を実施した。

●対象地域心理調査の分析 2（身近な社会的インタラクションの重要性）

...京丹後市大宮町における調査は、「大宮町」という大区分の中に、「集落」があり、集落の中には普段顔を合わせて交流することが多い「隣組」（集落内の下部組織）という区分が存在する。それぞれの区分の間で、集合的幸福に関係する変数が地域差を持つか否かを比較・検証し、集合性を持つ「集団単位」を特定する試みを行った。

●対象地域インタビュー：地域生活についての質的データ分析

...拠点（地域の多世代交流拠点である雑貨店「つねよし百貨店」）、イベント（祭り）で行ったインタビューから、住民の考える「幸せな暮らし」に関する回答を得た。そこから、地域住民の幸福がなぜ持続性を持ちうるのかについて考察を加えた。

＜＜実施内容③：実態調査＞＞

●ICT を用いた拠点利用行動のネットワーク分析（「つねよし百貨店」を介した集落の社会的交流に関する IC タグを用いた調査）

...住民の集合的な拠点利用の実態調査として、つねよし百貨店への人々の来店行動の同期について、ICT（情報通信技術）を用いて行動観察を行った。具体的には、来店時にお守り型 IC タグ（非接触式 RFID タグ）を携帯するよう依頼し、タグを持参した来店者の入店時刻・来店時刻を匿名で記録した。これにより、同時刻に店内に居たタグの ID から複数人による拠点利用を自動的に測定し、住民相互のネットワーク関係を測定する試みを行った。

＜＜実施内容④：既存事業の効果検証＞＞

●自治体が実施した調査（京丹後市大宮町里力再生協議会実施調査）の再分析

…平成 25 年度に京丹後市大宮町里力再生協議会が実施した調査のデータを、プロジェクトチームが再分析した。特に、地域社会に対する貢献行動（地域のためのボランティアへの参加）を促進する要因を検証した。具体的には地域への貢献は、地域行事に参加した経験、特に行事が「楽しかった」と感じた経験と関連すると予測した。

＜＜実施内容⑤：生活環境調査＞＞

●生活環境データの収集

…実践チームの環境と「場」班により、京丹後市大宮町の多世代共創に関する拠点や環境の実態調査を行った。心理調査の対象地域である 7 集落（京丹後市大宮町の下常吉、奥大野、三坂、谷内、上常吉、新宮、延利）について、家屋や公民館等の施設の様子についての観察データを収集した。

＜＜実施内容⑥：多世代共創学習プログラム＞＞

●次年度以降の実践に向けた準備と検証の結果・成果

…H28 年度以降の京丹後市大宮町内での学習プログラム実践ならびに環境教育実践についての取り組みを行う準備として、まずは京都市内での多世代共創学習プログラム「くらしの学び庵」を行った。具体的には、実践チームのイベント班により、自らの生活環境・生活状況を正しく把握し、解決策を自分自身や他者との協働で図ろうとする動機づけのために、「孤立防止のための自助・互助強化プログラム開発—くらしの学び庵—」を企画立案し、京都市内でのアクション・リサーチを実施した。

3 - 3. 研究開発結果・成果

＜＜実施内容①：地域での議論・ワークショップ＞＞

●現地訪問ミーティング

○日時・場所

2015 年 10 月 1 日、於奥大野公民館（京丹後市大宮町）

○参加者

- ・ プロジェクトチーム（内田、竹村、一言、福島、打田）
- ・ 他、現地の協力者 5 名

○交換された意見（要点）

● 幸福度に関する新しい指標の意義

- 従来の指標における運用の問題点：調査地域の幸福度が他の調査地域よりも高いかどうか（他地域との競争）に関心が集中する構造になっていた。これでは、（１）地域間の競争関係を促進する、（２）地域内部に競争関係があっても見過ごされてしまう、といった問題があり、長い目で見た時の持続可能性を損なう構造を助長しかねない。
- 幸福が人々の間で共有される構造——幸福が各個人だけの事柄として完結せず、周囲の人々を含めての事柄として捉えられる枠組み——を明らかにできるように指標を用いる必要がある。これは、幸福度そのものではなく、幸福の共有関係を高める仕組みに関心を向けるものである。

- 指標として、地域間の競争的ランキングをもたらすものではなく、地域の特徴を知ることができる多次元・多面的なものが必要である。そのため、生態学的な資料、人口動態的な資料といったマクロ要因のデータ、そして聞き取りなどの実態調査なども加味する。プロジェクト全体のなかで、こうした指標の精緻化、ここでの幸福感についての概念整理を進行させる。
- 自治体（京丹後市）の幸福度を活用した政策について
 - 住民の意見としては、市内に 271 ある「集落」という規模で考えると、京丹後市全体としてだけではなく、集落ごとの中身や、集落どうしの助け合いについても考えていく必要がある
 - 何がその集落の「幸福」を規定するのかということは、細かい検証を要するものである。領域が掲げる「多世代共創」をどのように実現するか、ということにしても、その地域の特徴を分析し踏まえる必要がある。
 - 地域の意見としては、「多世代共創」ということでいえば、相対的に子育てが難しい都市に対して地方の方が機会に恵まれているのではないかという実感もある。また、都市と地方との相互の人の行き来が実現され、互いによりよくなる状況が目指されるべきだと感じる。
- 集落の下部組織にあたる「隣組」について
- 住民が日常的に集う場所、年中行事などについて

まとめ 現地訪問ミーティングでは集落ごとの集合的幸福状態を測定する指標を測定する必要性を地域の協力者たちと共有した。住民からの反応として、「集合的幸福」という概念に対する日常的な共感が得られ、具体的な共同調査の計画を立てることができた。また、地域における多世代共創には、地域の個性を重視する必要があることが提案された。集合的幸福プロジェクトによって、大宮町を一つのモデル地区として取り上げることの社会的効果に期待があることを同意した。ここでの論議と計画に基づき、11月に測定チームが現地に滞在し、後述の対象地域インタビューと対象地域調査の準備を行った。

＜実施内容①：地域での議論・ワークショップ＞

●第1回ワークショップ（兼 RISTEX によるサイトビジット）

○日時・場所

2015 年 12 月 6 日（日）13:00-18:00、於奥大野公民館（京丹後市大宮町）

○参加者

- ・ プロジェクトチーム（吉川・内田・小森・清家・竹村・福島・金子・打田）
- ・ 他、地域の関係者およびプロジェクトチームの招聘者 12 名

内田由紀子（代表・実践チーム）

● プロジェクト総括について

集合的幸福の理論枠組みとプロジェクトについて発表した。従来の個人的幸福指標の限界と地域での応用可能性の低さの問題を取り上げ、共有価値を捉えられる指標を提案した。

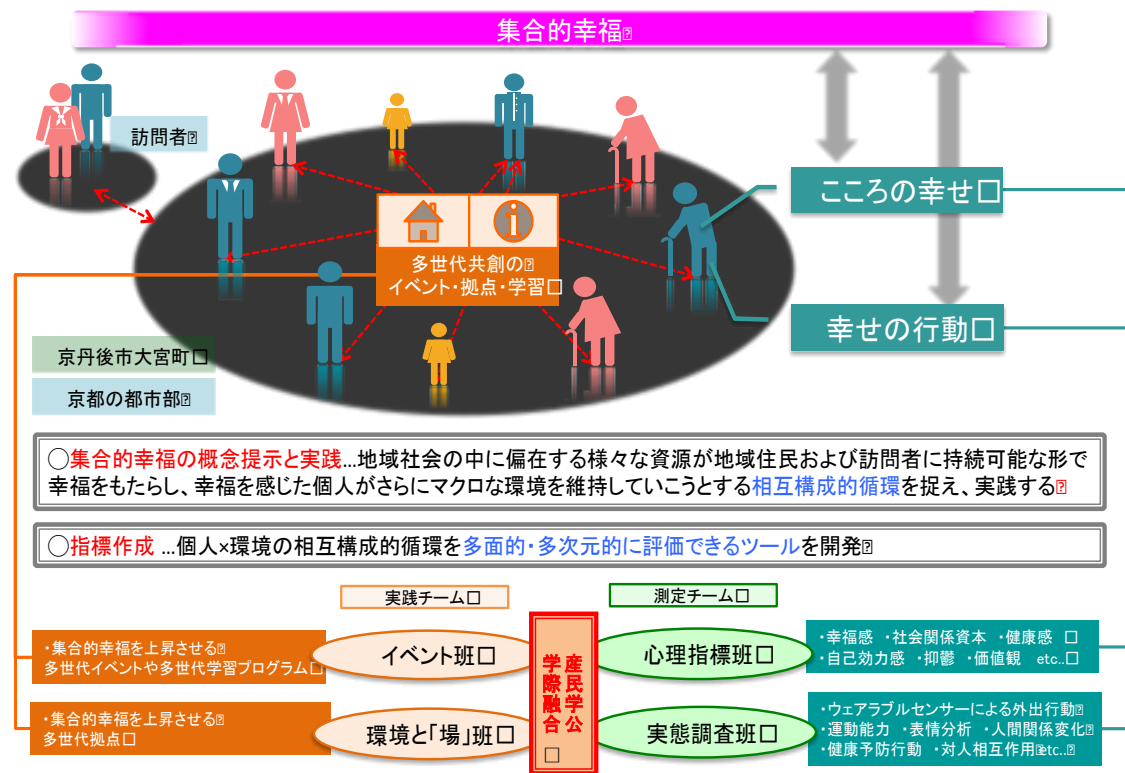


図 1-1. プロジェクト総括について

竹村幸祐・福島慎太郎（測定チーム）

● 心理調査について

測定方法の開発状況と、行った社会調査について発表した。集合的幸福と幸福度、多世代交流との間に相関関係が成立するデータの分析結果を紹介した。また、調査の基本的なデザインと、マルチレベル分析という手法から分かる地域の特徴の抽出方法について紹介した。

✓ 集合的幸福は、地域の社会関係資本に支えられている



➢ 社会関係資本(信頼関係など)が豊かな地域では、集合的幸福が成立する傾向にあるが...



➢ 社会関係資本が豊かでない地域では、集合的幸福は成立しにくい

図 1-2. 心理調査について

小森政嗣（測定チーム）

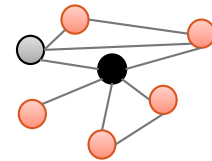
● ICT を用いた拠点利用行動のネットワーク分析について

ICT を応用した実態調査により、一年を通した人間関係ネットワークの測定を行うことの重要性と可能性を発表した。地域において、時間軸上で住民の人間関係の変化を追跡して住民間で幸福の共変関係を捉える方法を開発している。また、このような拠点におけるセンサー測定ならびに得られた共時的データから人間関係のネットワークを再構築する解析法を紹介し、その解析に基づいた集合的幸福の測定方法を提案した。

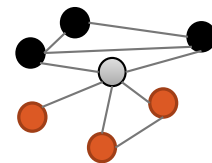
社会ネットワークから見る「地域の幸福」

・ 「幸福な地域」 についての作業仮説

【仮説1】 Staticな成分の社会的クラスターの違いが個人の幸福度に影響しない社会
固定化されたクラスターの違いが個人幸福度を決定しない社会
(地域の負け組・勝ち組が固定化されていない社会)



【仮説2】 社会ネットワークにおける「中心性」が個人の幸福度と強くPositive/Negativeに相関しない社会
中心人物の負荷が重すぎない、もしくは周辺的な人物が割を食わない社会



【仮説3】 Dynamicな成分の寄与率がStaticな成分の寄与率と比較して小さすぎない、またDynamicな成分のネットワークの「密度」が高い
社会関係資本が充実している

図 1-3. ICT を用いた拠点利用行動のネットワーク分析について

清家 理 (実践チーム)

● 次年度以降の実践に向けた準備と検証の結果・成果について

今後比較対象となる京都市内における多世代参加型実践「くらしの学び庵」の活動と実績について紹介した。多世代で学ぶこととその効果検証について、都市部のデータ報告を行った。

学びあいから生まれているもの

—わたしも、あなたも、隣近所の人みんな心地よく生きがいがある生活。
問題を抱えても「お座布団」が引いてあるようなコミュニティに—

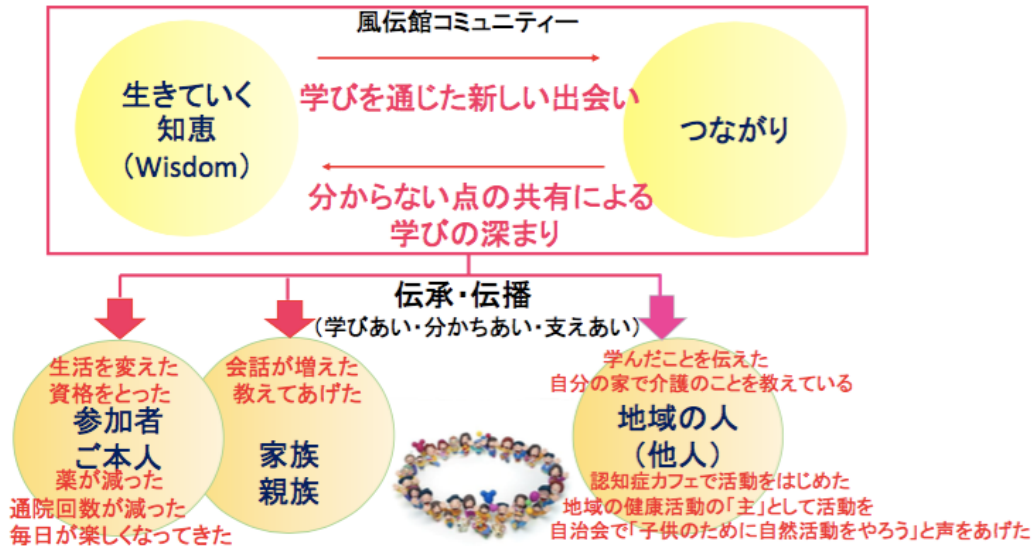


図 1-4. 次年度以降の実践に向けた準備と検証の結果・成果について

吉川左紀子（プロジェクトチーム・京都大学こころの未来研究センター長）

本プロジェクトは、研究者のコミュニティに閉じない形で伝えていくという京都大学こころの未来研究センターの方針と合致するものである。様々な組織ごとのタテワリの構造が強いなかで、このように研究者や地域の方々との良い出会いがたくさんあった。関わる地域の方々に、一緒に取り組んでよかったと思ってもらえるようなものになってほしい。

地域に対する愛着が取り組みの起点となる。長く暮らした愛着もあれば、他者の視点から自分の地域が相対化されたときに生まれる愛着、すなわち地域の外の人を通して見つかる愛着もあるはずである。そのように、地域の外の人とのつながりが地域に対する愛着のキーポイントとなることを実証できるなら素晴らしい。

また、地域で培われる信頼感も大切な観点になる。表面的な調査で明らかになる良い面だけでなく、不信感といったその裏の面、悪い面も含めて捉える必要がある。

ここの地元の人たちは冷静な見方をしながらも、人への愛情と信頼があると感じた。志のあるキーパーソンが周囲を巻き込んでいる。そうした個人の思いがみんなの喜びへと広がっていく条件が見えるようになればよいと思う。

まとめ 主観的幸福感、ソーシャルキャピタルの専門家、環境経済学者といった専門家、実践家、および、地域住民らとプロジェクトチームによって共同開催された第1回ワークショップでは、それぞれの立場から多世代による共創的活動と持続可能性、ならびに「集

集合的幸福」の概念の捉え方とその実現方法について意見が交わされた。地域からの示唆として、地域と外の橋渡しや、多世代が自然と集まる拠点の意味が提案された。NPOからは誰かの幸せを応援する空気、専門家からは高齢化時代の持続可能性の境界条件としてのネットワークの質に注目することが示唆された。これらは、プロジェクトの社会実装のあり方、集合的幸福指標の測定方法および妥当性基準、それを担保するシステムのあり方に対する有益な示唆であり、今後のプロジェクトの方向付けに貴重なものであった。

＜実施内容②：心理調査＞

●マルチレベル分析を用いた企画調査の再分析（集合的幸福指標の妥当性 1: ソーシャルキャピタルとの関連）

集合的幸福の理論的仮説に基づき、住民による自分の幸福と、他者の幸福についての測定を行い、それらが関連している（＝集合的幸福状態があると定義される）地域では、地域のつながりである「ソーシャルキャピタル（SC; 社会関係資本）」が高いという仮説を検討した。

○方法

「地域に SC があることが、地域の集合的幸福状態の成り立つ条件である」という仮説に基づいて、平成 26 年度企画調査のデータを再分析した。具体的には、本人の幸福度と協調的幸福（他者の幸福に対する認知）の関連の強さ（企画調査における集合的幸福の指標）が、地域レベル（集落のレベルと市町村のレベル）の結束型 SC によって調整されているか検討する階層線形モデルを用いた。

○結果

分析の結果、仮説が支持され、地域内のつながり（社会関係資本）が高い市町村ほど自分と他者の幸福が連動しやすかった（下図参照）。このことは、集合的幸福指標の妥当性を支持する結果である。つまり、**地域内の多世代交流は、地域の集合的幸福状態に寄与しているといえる。**

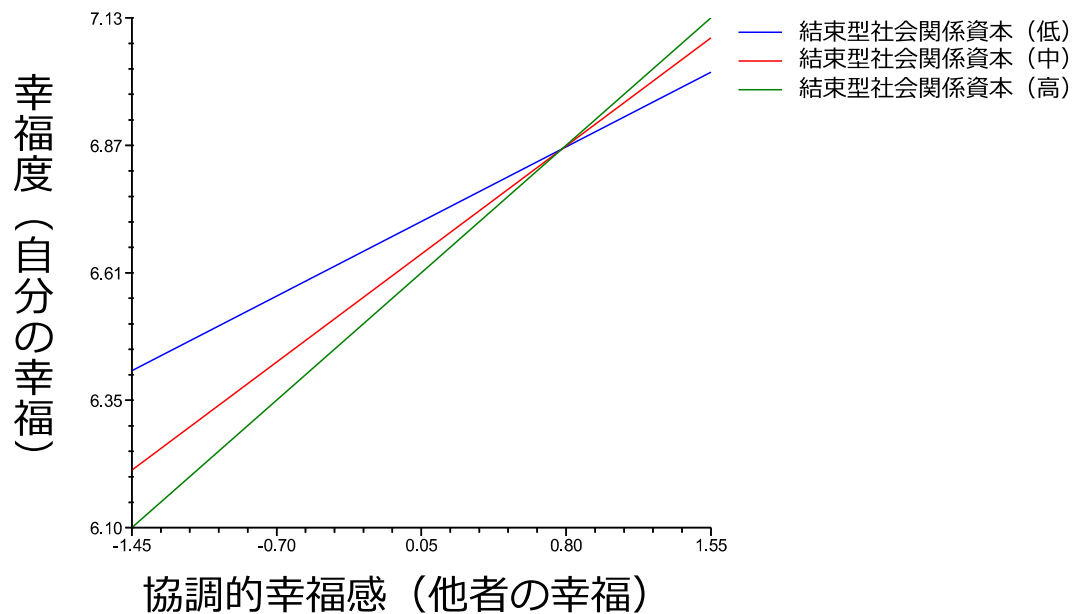


図 2-1. 結束型 SC の調整効果

＜実施内容②：心理調査＞

●対象地域心理調査の分析 1（集合的幸福指標の妥当性 2：生活環境との関連）

企画調査から H27 年度の調査まで、本プロジェクトでは質問紙調査法（主観報告法）を用いた実証データを蓄積してきた。その一方で、集合的幸福の状態は、実際の人々の生活環境に関連するはずだと考えられる。ここでは、京丹後市大宮町の 7 地区（京丹後市大宮町の下常吉、奥大野、三坂、谷内、上常吉、新宮、延利）における心理調査（大宮町重点調査）とともに、後述の生活環境データの収集を実施し、地区ごとの観察データからなる住民の生活環境と、質問紙調査の分析との間に関連性が得られるかどうかを検証した。

○方法

自治体の協力により、大宮南地区（下常吉、谷内、奥大野、上常吉、三坂）、および、隣接する五十河地区（新宮、延利）の各世帯に調査票が配布された。調査票の配布・回収は、大宮南地域里力再生協議会および関係者より説明を受けた隣組（集落の下部組織）の組長により行われた。調査対象者は 20 歳以上の住民全員で、回収率は 50%、男女比は 1:1 であり、年齢の中央値は「60～64 歳」であった。

実態調査より得られた集落ごとの観察データと、心理調査で得られた集落ごとの自他の幸福の相関⁽¹⁾、幸福度平均、ならびに幸福度の分散の関連を検討した。集落ごとの「自他の幸福の相関」に加えて、「幸福度平均」「幸福度分散」も分析に投入したのは、これら

補注(1) 自他の幸福の相関は、心理調査から算出した回帰係数「自己の幸福=B(集落の人々全般の幸福認知)+e」の B の値) で捉えられ、7 集落それぞれでこの値を算出した。

幸福指標の弁別的妥当性を検討するためである。こうすることで、従来の幸福の指標（個人の幸せの単純平均）や幸福の格差と異なって、自他の幸福の相関が独自に関連する生活環境を示すことが可能となる。

○結果の概要（分析方法と結果の詳細は後述）

集落ごとの、①実態調査の観測データ測定変数（そのうち、比例尺度の条件を満たすもの）と、②「自他の幸福の相関」（集合的幸福の「相関」の側面）、③幸福度平均、および④幸福度の分散（幸福に集落内で格差があること）の間の相関関係を、主成分分析を用いて検討した。この主成分分析の分散説明率は 58.49%で、2 主成分が抽出された。横軸の第一主成分は「経済的発展」、縦軸の第二主成分は「地域のつながり（SC）の低さ」と解釈した。

結果を要約すると、従来の幸福度平均や幸福度分散は経済的な発展により反応する指標である一方で、「自他の幸福の相関」は地区内のソーシャルキャピタルと正の関連を示していることが示唆された。

ただし、これらの結果は、集落数が 7 に限られた対象地域におけるものであるため、今後は一般化のためにより広範囲での検証も必要である。今後、他集落・地域を含め、対象を拡大していくことが必要である。

≪実施内容②：心理調査≫

●対象地域心理調査の分析 2（身近な社会的インタラクションの重要性）

京丹後市大宮町里力再生協議会に加盟する大宮南地区および隣接地区を対象とした心理調査（大宮町重点調査）を行った。ここでは、自治体の協力により、調査の設計・実施・回収を行った（p.2 参照）。調査の設計上の特徴として、データは無記名・匿名のデータとして収集しつつ、「集落」だけでなくその下部組織である「隣組」への所属情報を収集することで、企画調査では迫れなかった集合的幸福状態の社会的メカニズムをマルチレベル分析の観点から追求した。

○方法

上述「対象地域心理調査」から、集合的幸福の理論に最も関連の深い項目を用い、集落のレベルと集落内の隣組のレベルで級内相関係数を算出した。級内相関が高いということは、その集団間での違いが大きく、集団の中での違いは小さい（斉一性が生じている）ことを意味する。自治体の協力により、国勢調査などでは捉えることができない集団単位である隣組などをデータ化することができた本調査設計では、集落や隣組のいずれがより斉一性を持っている集団単位であるかをデータで確かめることが可能となっている。

これまでの本プロジェクトの知見により、「普段顔を合わせて交流する」ことがシェアード・リアリティの形成にとって重要であると考えられる。すなわち、隣組という直接的な交流が生じやすい集団単位の方が、集落の単位に比べて斉一性が高いと考えられる。この仮説のもと、級内相関係数を算出し、集落と隣組の集団単位間比較を行った。

分析対象とした項目は、幸福度(図 2-6 中、幸福度)、他者の幸せ推測：町内(集落)の人々全般(他者の幸せ推測 (他者の幸せ推測 1)、および、同じ隣組の人たち(他者の幸せ推測 2)、私は同じ町内(集落)に住む人たちを信頼している(結束型 SC)、私は見知らぬ他者であっても信頼する(橋渡し型 SC)、集落内他者と自己のイメージの重なり (Inclusion of Other Scale; Aron, Aron & Smollan, 1992, 参考文献 2)、全体的に私は自分自身に満足している(自尊心 1)、私は他のほとんどの人たちと同じくらいのことが出来る(自尊心 2)、自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う(協調的幸福感 1)、大切な人を幸せにしていると思う(協調的幸福感 2)、私はよく畏怖・畏敬の念を覚える(畏敬感情 1)、私はよくこの世界の神秘に触れる(畏敬感情 2)であった。

○結果

級内相関係数は、すべての変数において隣組の値が集落の値を上回っていた (図 2-6)。これは仮説を支持する結果であり、「普段顔を合わせて交流する」間柄で、幸福や信頼といった心理が醸成される集合性が存在する可能性が示唆される。

この結果は同時に、自治体と密接な協調を行う本プロジェクトの方法の妥当性を支持する結果である。平成 26 年度企画調査の報告で限界として指摘したように、公的統計では、しばしば市町村など個人より遥かに上位の集団単位でしか、集団の特徴を蓄積していない。しかし、今回の結果は、それらより小さなスケールの「社会」(隣組)で「普段顔を合わせて交流する」ことが、幸福や SC を醸成している可能性を示唆している。そして、そのようなスケールの集団で心理調査や行動観察、実態調査を行うことができる本プロジェクトは、公的統計では迫ることができない集合的な幸福のメカニズムに迫ることができる。

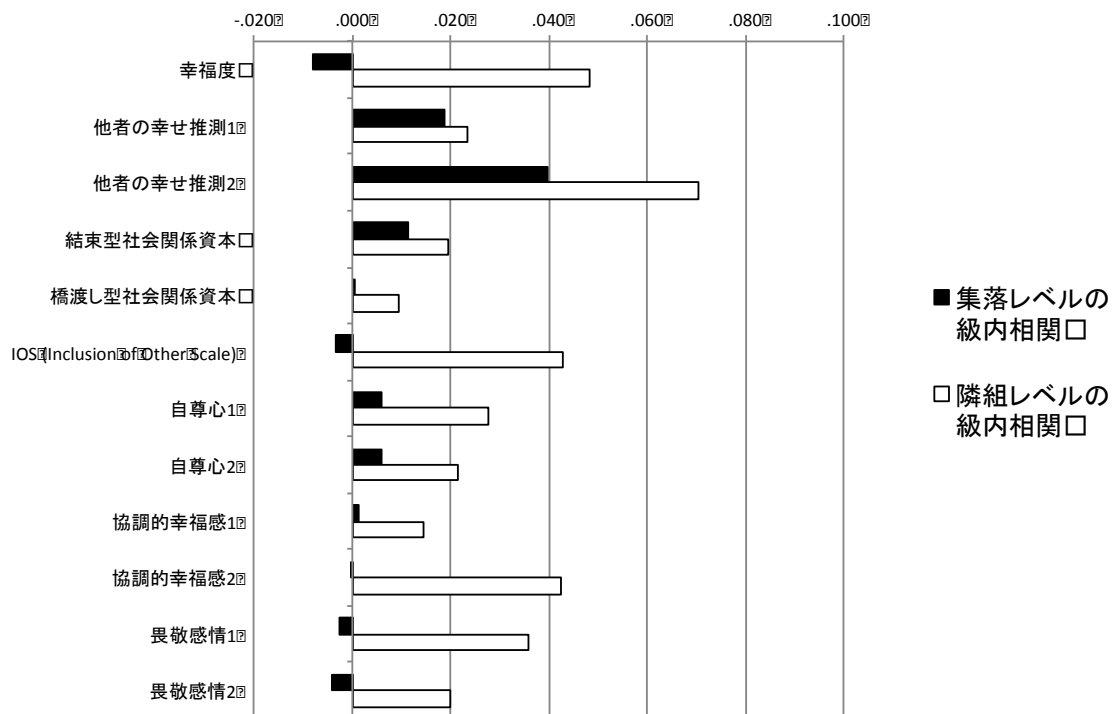


図 2-6. 集落レベルと隣組レベルの級内相関係数比較

≪実施内容②：心理調査≫

●対象地域インタビュー：地域生活についての質的データ分析

上述「実施内容①：地域での議論・ワークショップ 現地訪問ミーティング」に基づき、11月中旬、プロジェクトチームメンバー（一言・金子・打田・Taylor）が現地に滞在し、拠点であるつねよし百貨店（京丹後市大宮町下常吉）、および、奥大野公民館の祭りにて、拠点や地域（以下「拠点インタビュー」）、畏敬体験（以下「畏敬インタビュー」）といった、集合的幸福の促進要因に関する半構造化面接を行った。

○方法

- ・インタビュー（半構造化面接）
 - － 地域の行事、特にお祭りへの関わり
 - － 平時 or 有事それぞれでの協力行動
 - － 地域への愛着と不満
 - － 幸福なくらし

考察1)

「寄る」ことは、「しゃべる」「顔を合わせる」「居合わせた人と話す」「過ごす」「偶然立ち話をする」と言った、1) 偶発的でありながらも、2) 直接顔と顔を合わせて他住民と会話するという社会的な行為を、3) 負担なく、4) 楽しみながら行うことを含んでいるように思われる。

一方で、単発的に、日常から切り離されて特別に用意された、時空間的に限られた機会や場所では、これらの条件の全てを満たすことは難しいと考えられる。即席のクラブなどでは醸成させることのできない一定の歴史と、愛着を感じる人間的なふれあいを愉しむ場こそが、自他のむすびつきを支える場所に不可欠な要素なのかもしれない。

今後は、このような拠点の条件を踏まえたうえで、拠点の機能（人々の感情や行動、価値観が維持される全体メカニズムの中で、それらを促進すること）を持つ場の存在をさらに拡充しながら、集合的幸福を高める場と考えられる（上述、対象地域心理調査（集合的幸福指標の妥当性 2: 生活環境との関連）参照）つねよし百貨店において、引き続き人々の具体的な交流や、共創の瞬間において生じる幸福の相関（同期・共変）関係を測定していくことが肝要であると考えられる。

考察2) お祭りに参加する住民は全般的に多いと考えられ、性別や年齢層に関わらず、地域の祭事には各個人がなんらかの役割を担って参加していることが伺われる。これらの祭事は、地域の神社を中心に行われるものであり、僅かな集落差はあるものの、対象地域の中で祭事の要となる神社には普段から住民の手入れが入っていたり、道路が整備されていたりすることも、実態調査（後述）で明らかになった。

すなわち、地域の行事は、特別な機会（例：祭り）を目指しながらも、普段の住民の役割を与えている。対象者たちは同じ地区にある複数の祭事を正確に把握しており、例年の

手続きや時期、必要な役回りを理解している。これらは、祭りというイベントをめぐって共有された理解が保たれていることを示唆していよう。祭りに向かって生活する日常生活に、行事を前提としたシェアド・リアリティに基づく日常生活があり、それらを互いに理解することで相互の役割が維持されている。おそらく、ここで重要なのは、シェアド・リアリティが「日常的」に存在するという点である。特別な日のみ、そのことを考えればよいというのではなく、普段の役回りが形成され、子供から大人まで、誰もが大小何らかの行為を期待されることを、住民が互いに知り合っている状態（例：「地元の住民はほとんど参加していると『思う』こと」）が存在している。このような共有された現実として、地元の祭事は現実味のあるコミュニケーションの媒体になっていると考えられる。

考察3) 対象地域における自然環境は、全国的に見れば厳しい部類ではない。しかし、住民で対処を迫られる有事の際は、ボランティア行動や、自発的な参加にもとづく消防団などが対処している、もしくは、対処すると理解されていることが分かる。

このような有事の際の活動の基礎になっていると考えられるのは、普段から住民同士が行っている行事・イベント（例：歩こう会、グランドゴルフ、常会）や、交流の場となっている拠点（つねよし百貨店、公民館）の存在である。行事・拠点が持つ機能として、普段から住民の相互信頼を醸成することがあり、有事の際にはこの醸成された信頼によって互いに協力し合うことができるだろうという期待が共有されているのではなかろうか。

一部の住民では、時代の変化に伴って、行事の減少を報告する例も見られた。特に、常会などの参加人数や、会自体の回数減少が特徴のようである。消防団など、過去のボランティア集団の時代的变化を知る比較的高齢の報告者などもおり、彼らが若齢世代にこのことを伝える機会は、やはり拠点において担保されているように思われる。

考察4) 対象者には、当地域の出身者が多く含まれていた。地域への愛着の内実は、地域のありのままの姿、自然にある状態を好むことへの言及が多く見られた。すなわち、特別で個性的な何かが存在することの利得から地域を好んでいる様子はなく、元々の地域のありのままを全体的に受容することが特徴であった。実際、不満を挙げた対象者は全体としては少なく、挙げた者は物質的な資源の制限（例：移動の困難さや物価）を挙げたものの、メリットと相対化している。

同様に、この地域を一旦出て戻ってきた報告者と、地元で定住している報告者の間でも回答は分かれていた。一旦出て戻ってきた者は地域の良さに気づいており、地元に住み続けている者は「分からない」と報告した。これは地域に対する価値への気づきが、日常の繰り返しの中で無意識的になっていることを示しており、こうした意味でも、外部他者とのつながりである「橋渡し型」の社会関係の重要性が示唆される。つまり外からやってきた人からの評価を得ることにより、自らの地域の持つ価値を再考する機会が増大すると考えられる。この点は H26 年度企画調査において「橋渡し型 SC」が地域の愛着と関連していたことにも見られる。

考察6) 「結びつき」を旨とする幸福観が回答中に多くみられた。ここでの「結びつき」には、自分と地域の他者との間、自分と暮らす自然環境との間といった、自己と周囲の存在との関係性に感謝を感じていることを含んでいるようである。

興味深いのは、都市部から移住してきた対象者もこのような幸福を感じている点である。移住者は、移住当初、あるいは現在ですら当地域の生活が不便であることを認識しているようであるが、不便だと認識しているはずの地域での生活を良い物と理解するに至っている。これは、「結びつき」の幸福観が、この地域に暮らすことで（個人にもともと内在するものではなく）、獲得されている可能性を示していると考えられる。

「結びつき」の幸福観に関する別の特徴は、それが「ありのまま」の生活に根ざしていると考えられる点である。このような幸福観は資源の浪費を伴わないと考えられる点で、持続性の高い幸福の追求と関連しているのではないかと考えられる。もちろん、「結びつき」「ありのまま」を特徴としない幸福観と比較した上での厳密な検討が求められる。

＜＜実施内容③：実態調査＞＞

●ICTを用いた拠点利用行動のネットワーク分析（「つねよし百貨店」を介した集落の社会的交流に関する非接触RFIDタグを用いた調査）

常吉集落およびその周辺地域の拠点である「つねよし百貨店」における住民の社会交流を継続的に計測し、社会ネットワークの予備的検討を行った。つねよし百貨店は京丹後・常吉地域で数少ない店舗の一つである。購買の目的を持たずに来訪する者や非常に長時間滞在する者が多く認められ、また滞在している来訪者同士のコミュニケーションがしばしば行われているため、つねよし百貨店は集落の構成員が集まる地域の拠点機能を有していると判断し、本年度はここを調査の拠点とした。

従来、小規模な集落における社会関係の調査はアンケートやインタビューにより行われるのが一般的であった。しかし農業に基盤を持つ村落の社会的なサイクルが1年周期であることを考慮すると、村落の社会ネットワークのダイナミズムを十分に把握するためには、少なくとも1年間にわたり継続的に社会関係の変化を詳細に捕捉し続ける必要がある。継続的に計測することによって農村における固定的な社会関係と動的に変化し続ける関係を分離することが可能となる。このような社会ネットワークの長期的な変化パターンは、集合的幸福感を解明する上で重要な手がかりになると考えられる。

本年度は、このような問題意識に基づいて、小規模集落における社会関係の調査における情報技術の適用可能性を検討した。集落の高齢化率が高くスマートフォン所有率が低いこと、調査参加者の負担が少ないことから、本年度は非接触式RFIDタグによる調査データ収集を試みた。

○方法

調査は2015年12月6日から2016年1月15日の期間に行った。つねよし百貨店来訪者に個人にひも付けされたUHF帯RFIDタグ（図3-1）をおおよそ100個配布し、来訪時に持参するよう依頼した。また、つねよし百貨店入口付近にRFIDタグリーダを設置し、来訪時刻および滞在時間を分単位で記録した。

同じ時間帯に滞在している者同士は社会的距離が近い関係にあると解釈できるため、これらの来店時間データに基づいて、調査対象者同士の全ての社会的関係の強さを要素とする隣接行列を作成した。この隣接行列を用いることで、中心性、経路長、密度、クラスタといった社会ネットワーク分析における重要な指標を算出することが可能となる。



図 3-1. 調査システムの概略

○結果

つねよし百貨店を介した社会ネットワークを図 3-2 に示す。この図からも、つねよし百貨店を拠点とする社会的交流においてキーとなる関係が複数存在することが見て取れる。本年度の検討は比較的短期間であったが、結果は非接触無線タグを利用した継続的な社会調査の有効性を示唆しているといえる。今後調査の拠点を増やし、より長期間にわたりデータの収集を行うことで、集落における社会的関係の多面性・多層性を定量的に示すことが出来ると考えられる。

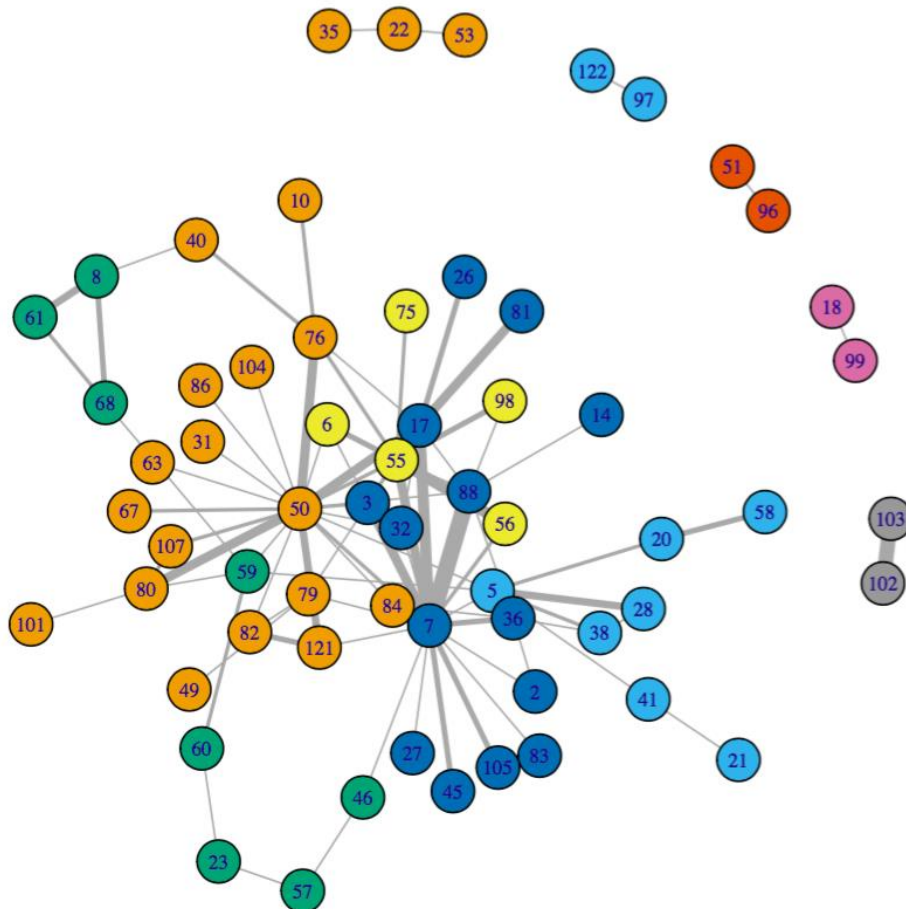


図 3-2. 「つねよし百貨店」 来訪履歴データから求められた常吉集落社会ネットワーク；多段階最適法によるネットワーククラスタリングを行っている

＜＜実施内容④：既存事業の効果検証＞＞

●自治体が実施した調査（京丹後市大宮町里力再生協議会実施調査）の再分析

自治体（大宮南地域里力再生協議会）の協力を得て、京丹後市大宮町大宮南地域にて 2013 年に実施された住民調査のデータを心理統計的な観点から再分析した。自治体では平均値や度数分布の分析が行われていたが、回答間のパターン（相関関係）に着目して再分析し、その結果をフィードバックすることにより、住民自ら地域の持続性について考える機会を提供するアクション・リサーチとなった。

＜＜実施内容⑤：生活環境調査＞＞

●生活環境データの収集

○方法

複数の測定者を大宮町の各集落に派遣し、建物の新しさや多世代見守り活動の有無などの生活環境・特徴について、評価尺度上で得点を付け、同じ地区内の評価を平均した。観察対象となる生活環境は、プロジェクトチーム内部で各集落の経済活動に関する項目や、集合的幸福に関すると思われる項目を予め候補として挙げ検証した。

○結果

対象地域である 7 集落で、生活環境に中程度から大きなバラツキが見られた。建物の新しさや伝統建築を用いている家のある集落とそうでない集落には開きがあった。これらの集落ごとのばらつきは幸福度の各種の指標と関連している傾向がみられたので、引き続きの検討が必要である。

＜＜実施内容⑥：多世代共創学習プログラム＞＞

●次年度以降の実践に向けた準備と検証の結果・成果

京都市内での「くらしの学び庵」の概況と、参加者の自助力・互助力の意識変化についてデータを示す。研究目的は、自助力・互助力の再生、強化のために「生活よろず学」で構成された、プログラム内容、プログラム提供方法の妥当性を検証することである。

○方法

① 生活よろず学プログラム内容と運営方法

プログラムコンテンツは、「からだ」「こころ」「社会活動」領域、6 コンテンツを 1 クール完結で設定した。またプログラムは、多職種・多機関協働で講師・相談支援を担う形式とした。本プログラムへの参画により、自助・互助とヘルスリテラシー向上による自立促進をねらいとしている。

研究対象は、2014 年 10 月から 2015 年 7 月までに開催された「くらしの学び庵」（3 か月間を 3 クール）に参加した 92 名である。データ収集は、自記式アンケートで実施した。自記式アンケートは、毎回の講義後（合計 6 回）、1 クール初回と最終回に実施した。属性以外に、前者では、講義理解度、講義活用度、後者では健康状態（受診状況、罹患疾患状況）、QOL、ヘルスリテラシー、受講による生活変化（最終回のみ）を調査項目とした。

くらしの学び庵に参加した 92 名のうち、77.2%が出席率約 67%で修了しており、参加意欲の高さがうかがえた。年齢(Mean±SD)：73.2±9.2、性別：女性 82 名 (89.1%)、同居有無：あり 73 名 (79.3%)、地域内役割有無：あり 68 名 (73.9%) であった。同居者がいる 73 名のうち、老老夫婦世帯は 52 名 (71.2%) であった。参加者が非常に高齢化しているものの、地域内で他者のために動く機会を有する人が非常に多い状況であった。

表 6-1
コースとテーマ

初級コース 第 4 期	講義領域とテーマ	担当講師 (分野)
2016.1.16	毎日できる運動で衰え知らず	医学
2016.1.30	健やかなところで暮らす知恵	心理
2016.2.13	老化と病気の予防で錆び知らず	医学
2016.2.27	毎日できる栄養管理で病気知らず	栄養学
2016.3.12	老後の備えって？	経済学・法学
2016.3.26	介護って何？	社会福祉学

1：講義形式：座学 1 時間、座談会 30 分

2：偶数会講義後：よろず相談会 60 分（医療・心理・法律・福祉・暮らし全般）

3：定員：20 名 ※参加費 500 円／回

○結果

プログラム評価の 1 つとして、各講義での学習内容を他者のために活用する意向度について、5 件法で質問を実施した。「全く活用できない、あまり活用できない、どちらともいえない」該当者を合算して「活用できない」、「少し活用できる、非常に活用できる」該当者を合算して「活用できる」で集計した。その結果が、図 6-2 である。すべての講義

において、活用意向度の高さが見られるが、特に、実生活で実践できる手技や知識習得の講義系で他人に教えたい、伝えたい等の学びの活用意向度が高かった。

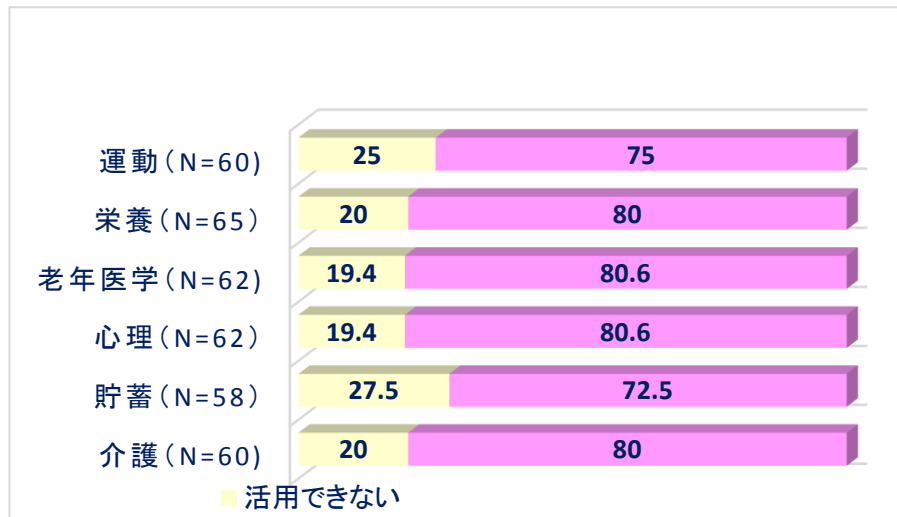


図 6-2. プログラム評価

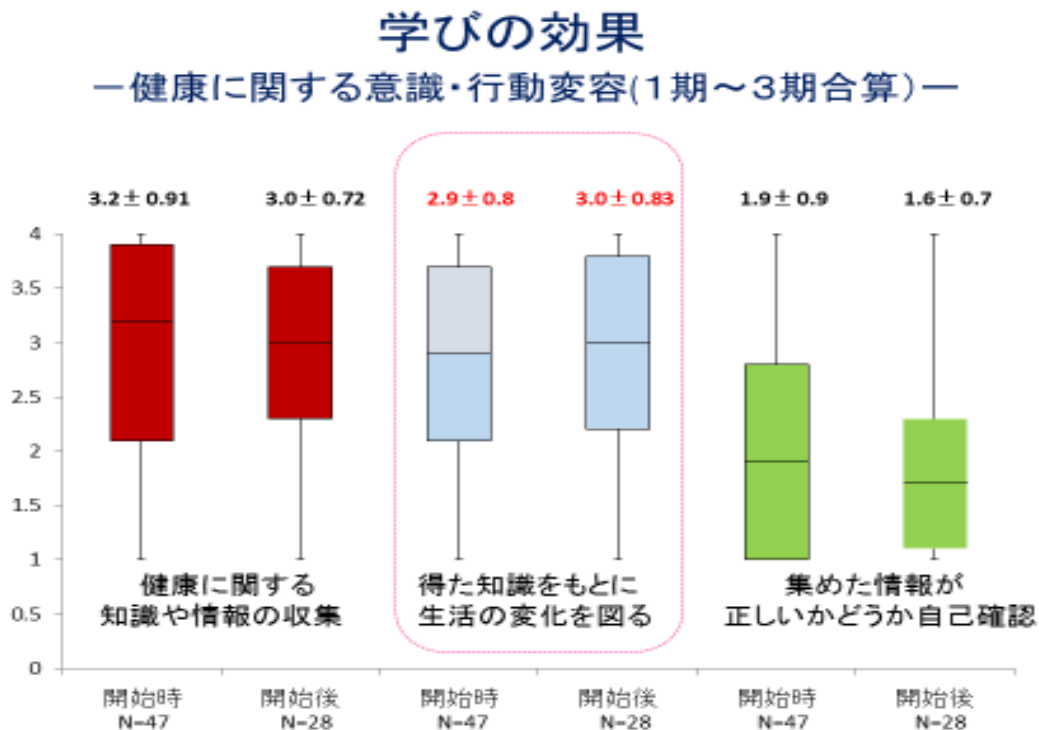


図 6-3. プログラム効果

プログラム効果の1つとして、1クールの講義期間中におけるヘルスリテラシーの変化を検証した。

ヘルスリテラシーのうち、「健康に関する知識や情報の収集」、「得た知識をもとに生活の変化を図る」、「集めた情報が正しいかどうか自己確認」の3側面を測定した。「健

康に関する知識や情報の収集」、「集めた情報が正しいかどうか自己確認」では、本プログラムの講義で得た情報がベストと思っている様子がうかがえ、ある意味、健康情報に対して直接的に対応してしまうような状況が見て取れた。しかし、「得た知識をもとに生活の変化を図る」では、3 か月間で $2.9 \pm 0.8 \rightarrow 3.0 \pm 0.83$ に有意に上昇していた(図 6-3)。

本プログラムで学習した内容をもとに生活の変化を図るヘルスリテラシーの向上が見られ、自助力向上の兆しが見られた。また、他人のために学びを活用したい意向の高さも見られ、互助力につながる「契機」が見られた。しかし、学びの効果の持続性、地域住民の自助力・互助力の活用（学びの成果）に伴う個人も含めた、地域社会への還元状況とソーシャルキャピタルへの変容を視覚化しないかぎり、本プログラムが自助・互助強化のツールになりうることを科学的に実証することができない。学びの成果がどのような形で、どの範囲まで波及効果を及ぼすのか示すことが、持続可能な地域づくりの大きな鍵になりうると思われる。そのためにも、学びの効果の持続性、地域住民の自助力・互助力の活用（学びの成果）に伴う、地域社会への還元状況とソーシャルキャピタルの変容、そして学びの成果の波及形式と範囲を総合的にとらえられる指標が必要である。そのため、指標開発班の基礎研究結果を待ち、本プログラム実施フィールドで、試行的に指標の妥当性を検証することが今後の課題である。

プログラム実施や実践は、産官学民と地道な交渉を重ね、信頼関係を構築してこそ初めて施行できる実践であるため、次年度からは京丹後市大宮町でも実施できるよう協議を重ねている。

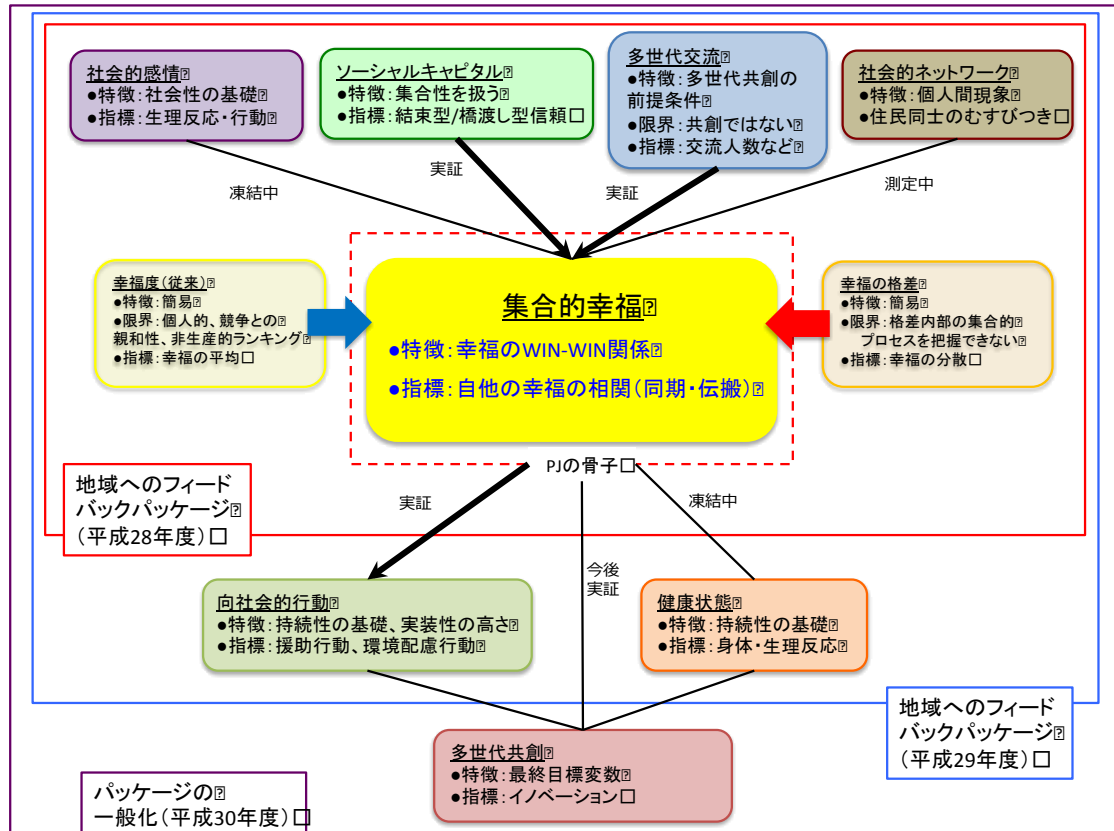
《平成 27 年度研究開発実施報告のまとめ》

本プロジェクトでは、採択面談通知・確認事項に記載された採択条件として、平成 27 年度中に、集合的幸福の概念及び残り 2 年半の研究開発計画を明確にすることが挙げられており、平成 27 年度はこれを優先的に進めた。具体的には、期間中に明確にすべき点として、①集合的幸福の概念と指標の関係性及び、各指標の内容と必要性についての仮説を分かりやすく提示することと、②多世代「交流」と「共創」の違いや、交流から共創へ発展するプロセスなどを考慮することが要点であった。

①に対して 3-2. これまで地域や国など、個人を超えた単位で扱われていた豊かさの指標として、当該地域内の個人の幸福度を平均したものが用いられてきたが、これについては理論的な限界も指摘されていた。こうした中、本プロジェクトにおいては実施方法・実施内容に示したように、個人の幸福度平均の高さだけではなく、「自他の幸福の Win-Win 状態」を加えることを集合的幸福という概念の中核とした。そして、この概念を測定するための指標のひとつとして、比較的簡便に実施可能なアンケートで測る「自他の幸福の相関」であるとしていた。平成 27 年度の取り組みではまずはこの指標の妥当性を検討した。結果、この指標が SC や地域のつながりと意味のある関連を示し、対象地域自治体や実践家らの普段の取り組みの実感や実際の生活環境の地域的特徴と矛盾しない妥当な数量であることが分かった。さらには、幸福度平均は地域の経済的な豊かさと結びつきやすいのに対して、「自他の幸福の相関」は地域のつながり（子どもを見守る家の数などの多世代的つながり）との関わりを持ちやすいという弁別性も見いだされた。これは一般

的には納得がいく事かもしれない一方で、こうした「指標」はこれまで存在していなかった。H28年度以降は、幸福のWin-Win状態を捉える他の指標（幸福の同期・伝搬）も測定し、「自他の幸福の相関」指標との関係を検討、集合的幸福状態の測定とその援用（地域へのフィードバックを通した）拡大を測る。指標の妥当性は他の指標との関係性でのみ検証できるため、これら複数の指標間の関係性を検討するステージが、集合的幸福指標の信頼性と妥当性を高めるために必要不可欠である。プロジェクト内では複数の測定方法を用いて妥当性を検証しながら、データに基づいた簡易指標を構築することで様々な地域に普及・一般化できる指標としていく所存である。

②に対して 本プロジェクトでは、「多世代交流」と「多世代共創」の相違を次のように捉えている。すなわち、交流から共創へ至るプロセスとして、1) 多世代が交流した結果、2) 文化・価値の伝搬によるシェアド・リアリティが形成され、3) 各世代がそれまでの価値をさらに発展させるよう文化・価値を洗練させるという意味でのイノベーション（H27年度領域シンポジウム）が生じると考えている。例えば、次世代である子どもは親や祖父母といった前世代との交流（例：しつけ）の中で育つが、次世代が「幸せ」を感じる場合のひとつは、前世代の文化・価値観で「善い」という意味が共有されている行為を成し遂げた時だと考えられる。それは、前世代までに共有されてきた価値観における役割を担うことによる「生きがい」「生きることの意味」を持つことになることと考えられるためである。ただし、次世代は単純に前世代の文化・価値観を引き継ぐのではなく、前世代のそれを発展させる方向で「加える」（Tomasello, 1999）ことが生じていると考えられる。この共創段階に至ることは、それまでの文化・価値観と本質的なつながりを持ちつつも、その延長線上に自らの新しい価値を加えているためにイノベーションたり得るものであり、これがひとつの多世代共創のあり方だと考えられる。今後本プロジェクトでは、集合的幸福指標等を用いた測定結果のフィードバックを実践として行い、共創が生じるプロセスの中で生まれる集合的幸福とその関連要因（例：SC）について測定結果を地域へ還元、住民とともに地域の集合的幸福状態を支える要因や地域の文化を多元的に把握して行動していく実践を行う。これは、集合的幸福状態の指標を用いた文化の再認識による共創的な集合的实践となる。その準備として、3-2. 実施方法・実施内容に示したように、多世代的な学習プログラムとそのアセスメントの方法を開発し始めた。今後は、地域に受け入れられやすい形でこれらの実証的メカニズムを昇華させていく所存である（下図参照）。



集合的幸福の概念整理、交流から共創へ至るプロセスとプロジェクトの経過

参考文献

- (1) Uchida, Y., & Oishi, S. (2016). The happiness of individuals and the collective. *Japanese Psychological Research*, 58, 125-141.
- (2) Aron, A., Aron E. N., & Smollan, D. (1992). Inclusion of Other in the Self Scale and the structure of interpersonal closeness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63(4), 596-612.
- (3) Hitokoto, H. & Uchida, Y. (2015). Interdependent Happiness: Theoretical Importance and Measurement Validity. *Journal of Happiness Studies*, 16, 211-239.

3 - 4. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
10月1日	採択直後ミーティング	奥大野公民館	採択直後の方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。
10月2日	京都府農林水産部 流通・ブランド戦略課ミーティング	京都府庁	心理調査、実態調査と、アーカイブデータの収集について市が持つ情報について会合を行った。
10月5日	ミラツク、実態調査班とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	採択直後の方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。
10月19日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	採択直後の方針共有と、調査計画について会合を行った。
10月22日	アマタホールディングスとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	採択直後の方針共有と、対象地域におけるアマタホールディングスとの協同研究を練った。
11月12日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。
11月15日	文化祭ミーティング	奥大野公民館	対象地域インタビューの打ち合わせと準備を行った。
12月7日	京丹後市長面会	京丹後市役所	京丹後市での活動について自己紹介を行った。
12月8日	ミラツクとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。

12月15日	京都市右京区南太秦自治連合会会長とのミーティング	右京区役所	京都市内（都市部）調査について打ち合わせ
1月15日	京都市右京区南太秦自治連合会ミーティング	京都市右京区役所	京都府南太秦地区での調査について打ち合わせを行った。
1月26日	ミラツクとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。
2月1日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。
2月3日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。
2月17日	実態調査班とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	生活環境データについての会合を行った。
2月22日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。
2月25日	実態調査班とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	実践の準備についての会合を行った。
2月26日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	報告書について会合を行った。
3月3日	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	報告書について会合を行った。
3月4日	プロジェクトチームのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	最終報告全般について会合を行った。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトでは、ここまでの取り組みによって、1) 集合的幸福指標の妥当性と、それを用いた2) 妥当性のある地域/地区の特徴抽出を行うことができた。すなわち、指標開発というプロジェクト全体の行程において「中間報告」が可能な状態にこぎつけている。

これらの情報を用いて、本プロジェクトにおける実践の要である地域へのフィードバックを次の展開として考えている。また、指標についても、現在はあくまで開発途中であり、集合的幸福の全貌を測定できるツールの開発も並行して行われる余地がある。したがって、今後は地域へのフィードバックを行いつつ、指標の精緻化を進める。

このための準備状況として現在実践チームでは、調査結果の集落ごとのフィードバック冊子を作成している。ここでは、フィードバックの結果が従来の平均値に基づく地域間競争状態をもたらさないよう、レーダーチャート形式で多面的・多次元で表現しつつ、集落ごとの特徴と関連づけたフィードバックを用意し、地域の自治会などと結果を共有して集落の価値観を再認識するための実践に結びつける計画を行っている。

また、指標開発の面では、生活環境データの収集と信頼性の改善、さらには多面的に文化的価値観の反映を測定できる生活環境を数量化するための測定法改善を行っている。具体的には、生活環境測定の専門家による評定者の講習と訓練、地域住民と連携したこれらの測定計画を立てている。地域文化に関わる生活環境を、統制された環境下で観察するための行動実験も計画している。また、拠点の利用行動については昨年度の企画調査より多元化し、目標である人間関係の時系列的な変化を追跡できる測定法を導入する。心理調査については、アンケート以外の健康指標を導入し、より予防的医学的な結論に繋がられるよう準備を行っている。

これらの結果を随時まとめ、国際会議と学術雑誌に発表を予定している。すでに、平成27年度までの知見（集合的幸福指標の妥当性 1: ソーシャルキャピタルとの関連）については、2016年7月に名古屋で開催される International Association for Cross-Cultural Psychology にシンポジウム話題提供として発表が採択されている。

5. 研究開発実施体制

●測定チーム：

・心理指標班（リーダー：竹村幸祐）

滋賀大学経済学部 准教授

実施項目：心理調査

概要：概念構築された集合的幸福に基づき、主観的幸福感やソーシャルキャピタル（SC）、ならびにそれらの相関関係の地域間比較調査を行う。主に、地域の特徴に関わる巨視的な知見を提供する。

・実態調査班（リーダー：吉川左紀子）

京都大学こころの未来研究センター 教授・センター長

実施項目：実態調査

概要：多世代共創の生じる地域拠点に関わる住民の主観的幸福感や健康感、社会関係に関する調査を行う。主に、地域住民と地域拠点の相互作用に関する実践的な知見を提供する。

●実践チーム：

・イベント班（リーダー：内田由紀子）

京都大学こころの未来研究センター 特定准教授

実施項目：人々のインタラクション分析と生涯学習プログラムによる都市農村交流
の効果検証

概要：多世代共創の生じる地域拠点や地域イベント、学習プログラムの効果を、集合的幸福の概念構築に基づいた暫定指標によって測定し、地域にイベントの効果をフィードバックする。地域政策に資する知見を提供する。拠点強化についての実践活動の取り組みは平成 28 年度からの実施となるため、平成 27 年度中に現在拠点で実際に実施されている取り組みについての調査ならびに地元との調整を行い、次年度以降での実践の準備を行う。

・環境と「場」班（リーダー：伊勢武史）

京都大学フィールド科学教育センター 准教授

実施項目：環境配慮行動を用いた多世代学習

概要：地域の幸福に資する環境・社会的文脈の調査を行うと同時に、現在地域で自発的に実践されている取り組みに対する評価とフィードバックを行う。集合的幸福の概念構築と、集合的幸福のあり方に影響するマクロ変数を明らかにする知見を提供する。環境教育についての実践活動の取り組みは平成 28 年度からの実施となるため、平成 27 年度中に現在拠点で実際に実施されている取り組みについての調査ならびに地元との調整を行い、次年度以降での実践の準備を行う。

6. 研究開発実施者

測定チーム：京都大学、大阪電気通信大学、滋賀大学、青山学院大学

	氏名	フリガナ	所属	役職（身 分）	担当する研究 開発実施項目
○	吉川左紀子	ヨシカワ サキコ	京都大学こころの未 来研究センター	教授・セ ンター長	実態調査 統 括 調査項目の立 案 調査票作成 調査、分析実 施 環境と「場」班 との連携調整
	小森政嗣	コモリ マサシ	大阪電気通信大学情 報工学科	教授	実態調査 調 査項目の立案 調査票作成 調査、分析実 施 環境と「場」班 との連携調整
	竹村幸祐	タケムラ コウスケ	滋賀大学経済学部	准教授	心理調査 統 括 調査項目の立 案・作成 調査、分析実 施 イベント班と の連携調整
	福島慎太郎	フクシマ シンタロウ	青山学院大学総合文 化政策学部	助教	心理調査 調 査項目の立案 調査票作成 調査、分析実 施
	一言英文	ヒトコト ヒデフミ	京都大学こころの未 来研究センター	特定研究 員	心理調査 調 査項目の立案 調査票作成 調査、分析実 施

	金子祥恵	カネコ サチエ	京都大学こころの未 来研究センター	大学院生 (D2)	心理調査
	打田篤彦	ウチダ アツヒコ	京都大学こころの未 来研究センター	大学院生 (M2)	心理調査
	パメラ・ テイラー	パメラ テイラー	京都大学大学院人 間・環境学研究科	大学院生 (M2)	心理調査

実践チーム：京都大学

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する研究 開発実施項目
○	内田由紀子	ウチダ ユキコ	京都大学こころの未 来研究センター	特定准教 授	プロジェクト 統括・イベン ト 統括 連携協力機関 との協働
	清家 理	セイケ アヤ	京都大学こころの未 来研究センター	特定助教	イベント プ ログラム立 案、運営 データ収集、 連携協力機関 との協働
	伊勢武史	イセ タケシ	京都大学フィールド 科学教育センター	准教授	環境と「場」 統括 プログラム立 案、運営 データ収集 協力機関調整

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
12月6日	第1回ワークショップ（兼 RISTEX によるサイトビジット）	京丹後市大宮町 奥大野公民館	21名	プロジェクトチーム、住民、外部式者および領域総括・JST・RISTEX 多世代領域担当と、集合的幸福の概念構築と知見の共有を目的とし、測定チームと実践チームのプロジェクトに対する関わり方と研究手法、集合的幸福の理解と捉え方を共有した。

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

- ・なし

(2) ウェブサイト構築

- ・なし

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・なし

7-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 0 件）

- 国内誌（ 0 件）
- 国際誌（ 0 件）

(2) 査読なし（ 1 件）

- ・内田由紀子（印刷中）文化とところ—ところへの社会科学的アプローチ 吉川・河合（編著）「ところ学への挑戦」創元社

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

- ・内田由紀子（2015）「地域の幸福と健康を考える：社会心理学からのアプローチ」京都大学徳島講演会

(2) 口頭発表（国内会議 2 件、国際会議 2 件）

- ・Uchida, Y. (2015). Interdependent happiness and wellbeing. *International Conference on GNH*, Paro, Bhutan, November 6.
- ・Fukushima, S., Uchida, Y., and Takemura, K. (2015). Collective happiness in Japan. *International Conference on GNH*, Paro, Bhutan, November 5.

- ・内田由紀子(2015). こころときずなのインターフェース：集合的幸福へのアプローチ. 京都大学こころの未来研究センター研究報告会 2015 からだ・こころ・きずな
- ・清家理(2015). 「よりよく生きるために必要なことーくらしの学び庵アクションリサーチよりー」, 京都府 ACP 推進会議

(3) ポスター発表 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

- ・吉川左紀子・内田由紀子・竹村幸祐・一言英文 (2015). つながり・共生のメカニズムとこころの豊かさ. 京都大学こころの未来研究センター研究報告会 2015 からだ・こころ・きずな

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (2 件)

- ・徳島新聞 12月20日朝刊「緩く信頼し合い 幸せに」京大が地域の幸福講演会
- ・徳島新聞 12月29日朝刊「社会心理学からみた地域の幸福：信頼関係 重要な基盤」京都大学准教授内田由紀子さん講演

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

7 - 6. 特許出願

(1) 国内出願 (0 件)